

2025 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 海 帆
代表者名 代表取締役 守田 直貴
(コード番号：3133 東証グロース)
問合せ先 管理本部長 羽二生 博志
(TEL. 052-586-2666)

2026 年 3 月期連結業績予想に関するお知らせ

2025 年 5 月 15 日に公表しました「2025 年 3 月期決算短信[日本基準] (連結)」における「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載のとおり、当社は、株式会社 NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS の子会社化に伴い発生するのれんの償却額が未定であったため、2026 年 3 月期 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日) の連結業績予想の公表を見送っておりました。

この度、当該のれんの見込額が算出できたため、当期業績への影響額が確定いたしましたので、2026 年 3 月期 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日) 連結業績予想を下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 2026 年 3 月期の連結業績予想 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通 期	15,401	551.76	1,617	—	1,532	—	1,466	—	25.95

セグメント別の計画値

(単位：千円)

2026 年 3 月期	飲食	再生可能エネ ルギー	蓄電池	メディカル	新規事業	最終合計
売上高	2,469,065	220,281	11,351,000	1,023,981	333,200	15,401,567
営業利益	139,926	△142,464	2,152,075	238,901	16,696	1,617,818

※本部連結費用 (全社費用) としては売上高 4,040 千円、営業利益として△787,316 千円を計画しております。

この△787,316 千円は各事業部に配布する予定の費用を含んでおります。なお、のれん総額として 338,675 千円も含まれております。

2. 公表の理由

当社は、株式会社 NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS の子会社化に伴い発生するのれんの償却額が

未定であったため、2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想の公表を見送っていましたが、会計監査人との協議において、当該のれんの償却年数を10年とし、単年度に与える影響額が月額17百万円とすることで見込額が算出できたため、当期業績への影響額を確定することができました。

当期においては、当社の本来事業である飲食事業、メディカル事業に加えて再生可能エネルギー事業における業績の貢献を大きく見込んでおります。特に系統用蓄電池市場では多くの需要に対して供給数が極端に少ないため、国内外の需要者から購入希望が多く寄せられています。当社はこの需要者に向けて提携先と共同で購入及び開発をし、完成品を納入する販売事業を主として取り組んでまいります。

セグメント別の計画値における前提条件は次のとおりとなります。

（本部連結）

現状の人員から2名の増員を予定しており、その他費用は前年同等と見込んでおります。

（飲食）

前期の店舗数に加えて、2025年4月に初の海外進出となる店舗「麺屋おく村」、また同月に千葉県幕張エリアに出店いたしました「関西風とんかつ まほろば」の2店舗を加えております。食材費の高騰は続いておりますが、人件費ともに前年比同様として計画しています。

（再生可能エネルギー）

2025年8月8日付「再生可能エネルギーを活用した長期売電契約における契約期限延長合意に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、2025年7月30日現在において売電開始済みが120件あり、この延長合意の期限である2025年12月末までに330件の売電開始を前提として計画しております。

（蓄電池）

系統連系が可能な土地を取得し、その土地に蓄電池設備を建設・設置してから電力会社との接続連携を行います。当社は土地の仕入れから建設・設置（外注）までを行い完成後に需要者へ引き渡すまでの一連を担います。現在、500件を超える候補地の中から系統連系までの期間が短いものを優先して精査をしており、精査完了後に土地を取得して建設を行います。この建設・設置には概ね3か月間を予定しており、当期においては第3四半期以降に完成引き渡しが始まる計画のため、下半期に大きく売上が見込まれる計画となっております。対象となる案件も提携先含め十分確保していることから、2026年3月までに完工する物件を対象に計画値に取り組んでおります。

本蓄電池事業における予想数値の前提として、電力会社から取得した連携負担金の回答書をもとに初期投資に必要な連携負担金を算出して計画をしていますが、中には本申請を行った後に連携負担金の額が変更になる場合もあります。本計画においては、回答書における連携負担金が変わらないことを前提とし、現在の蓄電池市場における売買価格を6億円（出典は自社調べ。蓄電池事業者や大手取引先との商談を通じたエンドユーザーの購入希望価格に基づくものです。地域、物件所在地により多少変動します。）とし、建設費用も現在の計画段階における費用から変わらないことを前提とした上で2026年3月までに20件の完成引き渡しを計画しています。

その結果、当期に与える影響額は、蓄電池事業において、売上高11,351,000千円、営業利益は2,152,075千円を計画しております。

また、本蓄電池事業においては、2025 年 7 月 15 日付「株式会社エコ革との業務提携に関するお知らせ」にて公表しました年間 10 件の事業化も含まれております。

（メディカル）

前期同等のクリニック運営支援に伴うコンサルティング費用を計画し、2026 年 3 月までに新たに 2 院の運営支援を行う計画となります。なお、コンサルティングに加えて、医療機器の販売・レンタル、一般広告のコンサルティングも計画としております。

（新規事業）

当社主催のサッカー大会におけるホームページ上でのバナー広告、大会協賛スポンサーによるスポンサー収入を計画しております。

本件の進捗に関しましては、適時開示及び四半期決算公表時における決算補足説明資料にて公表してまいります。

以上